



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社デイ・シイ

コード番号 5234 URL <http://www.dccorp.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森 紀雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長

(氏名) 仁田峠 宏司

TEL 044-223-4751

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日

平成22年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	17,641	△15.3	△193	—	60	△88.1	182	△29.0
22年3月期第2四半期	20,827	△10.9	315	27.0	505	10.1	257	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	5.30	—
22年3月期第2四半期	7.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	43,637	17,282	39.3	497.19
22年3月期	45,934	17,734	38.5	512.54

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 17,148百万円 22年3月期 17,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
23年3月期	—	2.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	△12.0	△300	—	200	△82.5	250	△44.2	7.25

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 34,587,433株 22年3月期 34,587,433株
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 96,327株 22年3月期 95,923株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 34,491,314株 22年3月期2Q 34,491,997株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、為替相場や株価の不安定な動きが続く中、各種政策効果等を背景に一部企業の業績に持ち直しの兆しがみられるものの、欧州の金融不安の影響や国内の厳しい雇用情勢など懸念材料も多くあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、公共投資が減少したことに加え、民間設備投資の冷え込み等により、依然として厳しい状況が続きましては、

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は17,641百万円と前年同期と比べ3,186百万円の減収、営業損失は193百万円と前年同期と比べ509百万円の減益、経常利益は60百万円と前年同期と比べ445百万円の減益、四半期純利益182百万円と前年同期と比べ74百万円の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① セメント関連事業

当事業におきましては、依然として需要環境は厳しい状況が続きましては、このような状況の下、営業力の強化を図り、販売数量の確保に鋭意取り組みました。また、川崎工場においてはセメント製造設備の老朽化対策工事等を実施して安定運転に注力するとともに、製造原価の削減に努めました。この結果、売上高は5,022百万円となり、セグメント損失は49百万円となりました。

② 骨材事業

当事業におきましては、コンクリート用骨材の需要が低迷する中、営業面では販売価格の適正化並びに新規ユーザーの獲得に努めました。また、生産面では、骨材採取地における安定操業に注力するとともに生産体制の見直しなど製造コストの削減に取り組みました。この結果、売上高は4,409百万円となり、セグメント利益は62百万円となりました。

③ 環境リサイクル事業

当事業におきましては、収集力の強化を図り、建設発土土及び可燃性廃棄物の確保に鋭意努めましたものの、取扱数量は減少し厳しい状況が続きましては、この結果、売上高は1,408百万円となり、セグメント利益は61百万円となりました。

④ 不動産賃貸事業

当事業におきましては、不動産市況は軟化しているものの、不動産の有効活用に取り組むとともに収益の確保に努めました。この結果、売上高は379百万円となり、セグメント利益は200百万円となりました。

⑤ 生コンクリート事業

当事業におきましては、グループ各社の連携を図り競争力の強化に努めましたものの、主力市場における建設需要が大幅に減少したため、販売数量は減少しました。この結果、売上高は4,934百万円となり、セグメント損失は331百万円となりました。

⑥ 管路事業

当事業におきましては、建設投資等の減少による需要規模の縮小により販売数量が減少しました。この結果、売上高は936百万円となり、セグメント利益は負ののれんの償却もあり139百万円となりました。

⑦ その他

当事業におきましては、前年度においてコンクリート二次製品事業の縮小・撤退を行いました。この結果、売上高は550百万円となり、セグメント損失は14百万円となりました。

以上のとおり、当第2四半期連結累計期間の経営成績は非常に厳しいものとなりました。今後も厳しい経営環境が続くものと予想されるなか、当社グループといたしましては、本年5月に公表いたしました「関東における建設基礎資材総合サプライヤーの地位の確立」を目指すべきグループ像とする”12デイ・シイグループ中計”の目標達成に向けてグループの総力を挙げて鋭意取り組んでまいり所存であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結累計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較すると2,296百万円減少し43,637百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少1,682百万円及び投資有価証券の減少969百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度と比較すると1,844百万円減少し26,355百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少額1,214百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較すると452百万円減少し17,282百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少573百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,099百万円(前年同期比58.0%減)であります。

その主なものは、売上債権の減少1,677百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、599百万円(同35.5%増)であります。

その主なものは、有形固定資産の取得による支出611百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、88百万円(同95.0%増)であります。

その主なものは、借入金の純増額94百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に発表いたしました業績予想の見直しを行っております。詳細につきましては、平成22年11月2日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の算定については、加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ10百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は118百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は249百万円であります。

②企業結合に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書において、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(追加情報)

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処分等に係る支出について、その金額の合理的な見積が可能となったため、今後発生すると見込まれる金額を第1四半期連結会計期間に計上しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が14百万円減少しております。

なお、環境対策引当金は固定負債の「その他引当金」に14百万円を含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,188	1,783
受取手形及び売掛金	7,391	9,073
商品及び製品	965	971
仕掛品	6	7
原材料及び貯蔵品	1,027	785
その他	898	695
貸倒引当金	△68	△82
流動資産合計	12,410	13,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,173	7,311
機械装置及び運搬具(純額)	5,424	6,090
土地	10,289	10,291
建設仮勘定	252	8
その他(純額)	473	412
有形固定資産合計	23,614	24,114
無形固定資産		
のれん	633	546
その他	2,381	2,446
無形固定資産合計	3,014	2,992
投資その他の資産		
投資有価証券	3,643	4,612
その他	975	1,002
貸倒引当金	△20	△21
投資その他の資産合計	4,598	5,593
固定資産合計	31,226	32,700
資産合計	43,637	45,934

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,887	6,101
短期借入金	6,388	5,851
未払法人税等	210	178
引当金	95	150
その他	2,398	2,762
流動負債合計	13,980	15,044
固定負債		
長期借入金	7,136	7,550
退職給付引当金	1,509	1,508
その他の引当金	596	561
資産除去債務	252	—
負ののれん	1,011	1,250
その他	1,869	2,283
固定負債合計	12,374	13,155
負債合計	26,355	28,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,013	4,013
資本剰余金	5,046	5,046
利益剰余金	8,782	8,738
自己株式	△28	△28
株主資本合計	17,814	17,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	622	1,196
土地再評価差額金	△1,288	△1,288
評価・換算差額等合計	△665	△91
少数株主持分	133	55
純資産合計	17,282	17,734
負債純資産合計	43,637	45,934

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	20,827	17,641
売上原価	16,808	14,486
売上総利益	4,019	3,154
販売費及び一般管理費	3,703	3,348
営業利益又は営業損失(△)	315	△193
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	72	66
負ののれん償却額	239	239
その他	82	86
営業外収益合計	400	397
営業外費用		
支払利息	112	95
持分法による投資損失	33	6
その他	64	40
営業外費用合計	210	143
経常利益	505	60
特別利益		
固定資産売却益	39	16
貸倒引当金戻入額	11	8
その他	19	9
特別利益合計	70	34
特別損失		
投資有価証券評価損	46	—
固定資産除売却損	6	6
減損損失	284	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	107
その他	59	29
特別損失合計	396	146
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	179	△51
法人税、住民税及び事業税	25	190
法人税等調整額	△71	△349
法人税等合計	△46	△158
少数株主損益調整前四半期純利益	—	106
少数株主損失(△)	△31	△75
四半期純利益	257	182

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	179	△51
減価償却費	1,288	1,226
負ののれん償却額	△191	△165
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35	△15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	24
受取利息及び受取配当金	△77	△70
支払利息	112	95
持分法による投資損益(△は益)	33	6
その他の引当金の増減額(△は減少)	△229	△81
有形固定資産売却損益(△は益)	△39	△16
有形固定資産除却損	6	6
減損損失	284	2
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	—
為替差損益(△は益)	6	6
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	46	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,586	1,677
たな卸資産の増減額(△は増加)	134	△235
その他の流動資産の増減額(△は増加)	54	46
未払又は未収消費税等の増減額	28	△65
仕入債務の増減額(△は減少)	△882	△1,070
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△734	△221
預り保証金の増減額(△は減少)	△34	△9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	107
その他	41	26
小計	2,565	1,225
利息及び配当金の受取額	76	71
利息の支払額	△126	△98
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	103	△99
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,618	1,099

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,051	△611
有形固定資産の売却による収入	60	26
無形固定資産の取得による支出	△19	△7
投資有価証券の取得による支出	△1	△3
投資有価証券の売却による収入	17	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0	△2
長期貸付けによる支出	—	△7
長期貸付金の回収による収入	2	8
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△3
敷金及び保証金の回収による収入	56	1
その他	8	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△929	△599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,599	700
長期借入れによる収入	3,939	372
長期借入金の返済による支出	△1,023	△977
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△69	△137
リース債務の返済による支出	△29	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,783	△88
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△100	405
現金及び現金同等物の期首残高	1,727	1,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,627	2,188

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	セメント関連 事業 (百万円)	骨材事業 (百万円)	環境リサイクル 事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	生コンクリート 事業 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,165	4,901	2,231	406	4,969
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	202	309	109	29	17
計	6,367	5,210	2,341	435	4,987
営業利益(又は営業損失)	249	62	208	240	△292

	管路事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,134	1,019	20,827	—	20,827
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	667	(667)	—
計	1,134	1,019	21,495	(667)	20,827
営業利益(又は営業損失)	△222	74	320	(4)	315

(注) 1. 事業区分は、製品の性質等の類似性に基づいて「セメント関連事業」、「骨材事業」、「環境リサイクル事業」、「不動産賃貸事業」、「生コンクリート事業」、「管路事業」及び「その他事業」といたしました。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
セメント関連事業	セメント、セラメント・固化材等スラグ関連製品他
骨材事業	粗目砂、細目砂、砂利、砕石他
環境リサイクル事業	リサイクル品の再資源化
不動産賃貸事業	建物賃貸他
生コンクリート事業	生コンクリート
管路事業	管路製品他
その他事業	建設用資材等輸出入、コンサルタント業務、化粧ブロック、舗装用ブロック等

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

該当事項はありません。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(売上高の計上方法の変更)

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より売上高の計上方法の変更をしております。この変更により、従来の方によった場合に比べて、セメント関連事業の売上高及び営業費用が152百万円減少しております。

5. 事業区分の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

従来、「生コンクリート・コンクリート二次製品事業」に含めて表示していた「コンクリート二次製品事業」は、前連結会計年度において事業の縮小・撤退を決定したため、第1四半期連結累計期間より「その他事業」の区分に変更しております。これにあわせ、「生コンクリート・コンクリート二次製品事業」は「生コンクリート事業」と名称を変更しております。

この結果、従来の方法に比較して当第2四半期連結累計期間の売上高は、「生コンクリート事業」が909百万円減少し、「その他事業」が同額増加しております。また、営業利益（又は営業損失）は、「生コンクリート事業」の営業損失が84百万円増加し、「その他事業」の営業利益が同額増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントのうち、経済的特徴や製品・サービスの内容等が概ね類似しているものを集約したものであります。

当社は、本社に製品・サービスを基礎とした事業本部・事業部を設置し、各々は、取り扱う製品及びサービスについて、包括的な事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「セメント関連事業」、「骨材事業」、「環境リサイクル事業」、「不動産賃貸事業」、「生コンクリート事業」及び「管路事業」の6つを報告セグメントとしており、それ以外の事業は「その他」に含めております。

各報告セグメントの主な製品及びサービスの内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
セメント関連事業	セメント、セラメント・固化材等スラグ関連製品他
骨材事業	粗目砂、細目砂、砂利、碎石他
環境リサイクル事業	リサイクル品の再資源化
不動産賃貸事業	建物賃貸他
生コンクリート事業	生コンクリート
管路事業	管路製品他

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	セメント関連 事業	骨材事業	環境リサイクル 事業	不動産賃貸 事業	生コンクリート 事業	管路事業
売上高						
外部顧客への 売上高	5,022	4,409	1,408	379	4,934	936
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	201	637	58	31	△0	0
計	5,224	5,047	1,466	410	4,934	937
セグメント利益 又は損失(△)	△49	62	61	200	△331	139

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	計				
売上高					
外部顧客への 売上高	17,091	550	17,641	—	17,641
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	929	1	930	△930	—
計	18,020	551	18,572	△930	17,641
セグメント利益 又は損失(△)	83	△14	68	△8	60

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンクリート二次製品事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は、以下のとおりであります。

(百万円)

	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△1
持分法投資損失(△)	△6
合計	△8

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。